

決 算 報 告 書

(第 6 期)

自 令和 5年 1月 1日

至 令和 5年12月31日

一般社団法人 日本ストリートサッカー協会

貸借対照表

令和 5年12月31日 現在

一般社団法人 日本ストリートサッカー協会

(単位： 円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
【流動資産】	1,903,809	【流動負債】	610,351
現金及び預金	1,656,777	未払金	450,441
売掛金	227,091	未払費用	58,887
貸倒引当金	-1,200	未払法人税等	70,000
未収税金	21,141	預り金	31,023
【固定資産】	1,055,671	【固定負債】	3,910,139
【有形固定資産】	1,055,671	役員借入金	3,910,139
車両運搬具	137,500	負債の部合計	4,520,490
工具器具備品	918,171	純 資 産 の 部	
		【株主資本】	-1,561,010
		利益剰余金	-1,561,010
		その他利益剰余金	-1,561,010
		繰越利益剰余金	-1,561,010
		(うち当期純損失金額)	1,428,905
		純資産の部合計	-1,561,010
資産の部合計	2,959,480	負債及び純資産合計	2,959,480

損 益 計 算 書

自 令和 5年 1月 1日
至 令和 5年12月31日

一般社団法人 日本ストリートサッカー協会

(単位： 円)

科 目	金 額	
【売上高】		
売 上 高	11,385,435	
売 上 高 合 計		11,385,435
【売上原価】		
当 期 商 品 仕 入 高	1,822,268	
合 計	1,822,268	
売 上 原 価		1,822,268
売 上 総 利 益 金 額		9,563,167
【販売費及び一般管理費】		
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 合 計		11,847,622
営 業 損 失 金 額		2,284,455
【営業外収益】		
受 取 利 息	9	
貸 倒 引 当 金 戻 入 額	3,400	
雑 収 入	922,141	
営 業 外 収 益 合 計		925,550
経 常 損 失 金 額		1,358,905
税 引 前 当 期 純 損 失 金 額		1,358,905
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		70,000
当 期 純 損 失 金 額		1,428,905

販売費及び一般管理費内訳書

自 令和 5年 1月 1日
至 令和 5年12月31日

一般社団法人 日本ストリートサッカー協会

(単位： 円)

科 目	金 額	
役 員 報 酬	2,400,000	
外 注 費	1,975,043	
荷 造 運 賃	795,282	
広 告 宣 伝 費	229,930	
接 待 交 際 費	453,018	
会 議 費	311,653	
旅 費 交 通 費	794,346	
通 信 費	616,076	
消 耗 品 費	1,199,834	
新 聞 図 書 費	1,760	
諸 会 費	111,000	
支 払 手 数 料	552,613	
車 両 費	117,260	
保 險 料	95,810	
租 税 公 課	19,662	
支 払 報 酬 料	760,980	
減 価 償 却 費	1,401,179	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	1,200	
雑 費	10,976	
販売費及び一般管理費合計		11,847,622

株主資本等変動計算書

自 令和 5年 1月 1日
至 令和 5年12月31日

一般社団法人 日本ストリートサッカー協会

(単位： 円)

【株主資本】

資 本 金	当期首残高		0
	当期末残高		0
利 益 剰 余 金			
そ の 他 利 益 剰 余 金			
繰 越 利 益 剰 余 金	当期首残高		-132,105
	当期変動額	当期純利益金額	-1,428,905
	当期末残高		-1,561,010
利 益 剰 余 金 合 計	当期首残高		-132,105
	当期変動額		-1,428,905
	当期末残高		-1,561,010
株 主 資 本 合 計	当期首残高		-132,105
	当期変動額		-1,428,905
	当期末残高		-1,561,010
純 資 産 の 部 合 計	当期首残高		-132,105
	当期変動額		-1,428,905
	当期末残高		-1,561,010

注 記 表

一般社団法人 日本ストリートサッカー協会

重要な会計方針に係る事項に関する注記

固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 車両運搬具、工具器具備品については法人税法の規程による定率法

引当金の計上基準

貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため法人税法の規定による
法定繰入率により計上

収益及び費用の計上基準

収益については実現主義により、費用については発生主義により計上

その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税の会計処理

消費税の会計処理は税込方式によっている

貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1,401,179円